



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
 コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮新明
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月12日
 上場取引所 東

TEL 03-3504-1111
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,915	1.6	1,785	151.6	2,022	116.4	1,629	191.8
22年3月期	50,117	△10.2	709	△77.0	934	△72.4	558	△72.3

(注)包括利益 23年3月期 1,544百万円 (234.3%) 22年3月期 659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.92	—	3.7	3.2	3.5
22年3月期	18.82	—	1.3	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 80百万円 22年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,064	44,737	70.9	1,508.24
22年3月期	61,635	43,875	71.2	1,479.19

(参考) 自己資本 23年3月期 44,737百万円 22年3月期 43,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,957	2,822	△682	23,194
22年3月期	2,344	△2,119	△681	15,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	682	122.2	1.6
23年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	741	45.5	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

・次期の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。今後予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

・平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	29,700,000 株	22年3月期	29,700,000 株
23年3月期	37,862 株	22年3月期	37,778 株
23年3月期	29,662,171 株	22年3月期	29,662,246 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,404	1.6	1,763	179.1	1,949	121.7	△1,706	△418.4
22年3月期	49,587	△10.2	631	△78.7	879	△74.6	535	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△57.51	—
22年3月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,319	43,636	71.2	1,470.81
22年3月期	63,191	46,110	73.0	1,554.19

(参考) 自己資本 23年3月期 43,636百万円 22年3月期 46,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	14
(税効果会計)	16
(退職給付)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に企業収益が改善するなど持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高の進行や依然として厳しい雇用情勢などにより、本格的な上昇をみないまま推移いたしました。また、3月11日には東日本大震災が発生し、国内景気に大きな影響を及ぼす状況となりました。

ホテル業界におきましては、中国を中心とするアジアからの訪日外国人の増加などにより客室稼働率は改善したものの、法人需要、個人消費ともに回復への力強さに欠け、価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が継続いたしました。さらに、東日本大震災発生後は、国内外からの宿泊需要が激減したことに加え、企業を中心とした宴会の取り消しが相次ぐなど、極めて厳しい状況となりました。

当社グループといたしましては、「伝統は、次をひらめく。」をスローガンに掲げた、開業120周年記念販売促進活動を全社的に推進してまいりました。東京で開催した祇園の舞妓と新橋の芸妓による「東西踊りの夕べ」など新しい趣向をこらした伝統的、文化的イベントや本年度7年目を迎え、東京・大阪ともに恒例となった「インペリアル・ジャズ・スペシャル120」などを企画販売してまいりました。同時に婚礼新商品「IMPERIAL WEDDINGS」や、記念宿泊商品の積極販売など、集客ならびに売上げの増加に向けた営業活動を全力で行ってまいりました。また、ロビーでの記念展示や記念コンサートの開催、「帝国ホテルの不思議」等の記念出版など広報活動を推進するとともに、顧客会員向け諸施策を積極的に展開し、グループ一丸となって営業力の強化と顧客基盤の拡充に邁進してまいりました。

11月には、27年ぶりに東京で開催された世界の高級ホテルが加盟する、LHW（ザ・リーディングホテルズ・オブ・ザ・ワールド）の総会会場に帝国ホテル本社が選ばれ、グループの総力を結集して接遇にあたり高い評価を得ることができました。

経費面におきましても、全社的なコストダウンを図るべく、経費執行に際しての見直しを徹底するとともに、業務全般の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は、前期比1.6%増の50,915百万円となり、経常利益は前期比116.4%増の2,022百万円、当期純利益につきましては、固定資産の譲渡などによる特別利益3,704百万円、固定資産の減損処理などによる特別損失4,350百万円を計上し、前期比191.8%増の1,629百万円となりました。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、客室は、インターネット経由の個人客やアジア地域からの団体客などが好調に推移しました。

食堂は、120周年記念商品の積極的販売や、各店舗の特性を活かした商品開発が好調に推移しました。

宴会は、一般宴会で就任披露やお別れの会等の大型宴会の受注が好調に推移したものの、震災後の相次ぐ取り消しにより売上げは減少しました。婚礼は、120周年記念商品をはじめとする高単価商品の販売が奏効し、件数、人数、単価ともに増加しました。

以上のことなどから、売上高は東日本大震災後の宿泊や宴会等の取り消しにより概算10億円減少いたしましたが、前期比2.1%増の47,095百万円となり、営業利益は前期比133.6%増の2,043百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、経済不況によりオフィス需要が減少したことから、売上高は前期比4.1%減の3,846百万円となり、営業利益は前期比4.9%減の2,055百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災での生産設備の被災や原子力発電所事故の影響を受け、電力供給力の低下などによる企業の生産活動の停滞やさらなる雇用環境の悪化、購買意欲の減退による個人消費の低迷など国内景気は後退するものと予想されます。

ホテル業界におきましても、訪日外国人の大幅な減少による宿泊需要の低迷、企業の宴会利用の減少や電力需給対策に伴う営業活動の一部縮小など、極めて厳しい経営環境となるものと思われます。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、震災が与えた深刻な影響により当社グループの業績は大幅な悪化が予測されますが、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し63,064百万円となりました。

流動資産は7,379百万円増加し27,006百万円となりました。これは営業活動や有形固定資産売却に伴う現金及び預金の増加などによるものであります。固定資産は5,950百万円減少し36,058百万円となりました。これは減損損失の計上や減価償却による固定資産の減少などによるものであります。

流動負債は302百万円増加し6,528百万円となりました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。固定負債は265百万円増加し11,799百万円となりました。これは資産除去債務による増加や退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産は、861百万円増加し44,737百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 平成22年3月期	当 期 平成23年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	5,957	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	2,822	4,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△682	△0
現金及び現金同等物の増減額	△456	8,097	8,553
現金及び現金同等物の期末残高	15,096	23,194	8,097

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は23,194百万円となり、前年同期と比べ8,097百万円(53.6%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,957百万円となり、前年同期と比べ3,613百万円(154.1%)増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、減損損失などにより増加し、有形固定資産売却益の計上や退職給付引当金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2,822百万円となり、前年同期と比べ4,941百万円(233.2%)増加いたしました。これは有形固定資産の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年並みの682百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	65.2	68.7	71.2	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	178.3	76.6	84.7	97.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元に努めてまいりました。

当期の配当金は、中間配当 1 株当たり 11 円に期末配当 14 円（普通配当 12 円及び開業 120 周年記念配当 2 円）を加えた年間 25 円となる予定です（連結配当性向 45.5%）。

次期の配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。今後、予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

帝国ホテルグループは、最も優れたサービスと商品の提供をもって、お客様のゆとりある生活と文化の向上に貢献することを基本理念とし、グループ各社とともに『顧客第一主義』『現場第一主義』及び『成果第一主義』を行動の統一指針として経営の諸活動に取り組んでおります。環境の変化に対して的確に対応し、お客様からの高い評価と厚い信頼を得ることによって、企業価値を高め、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	22,194
売掛金	2,884	2,028
有価証券	999	999
貯蔵品	383	444
繰延税金資産	609	706
その他	666	646
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	19,626	27,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,016	19,872
土地	3,544	3,220
その他	2,619	1,642
有形固定資産合計	31,180	24,736
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	573	459
無形固定資産合計	1,427	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,725
敷金及び保証金	4,037	3,983
繰延税金資産	3,540	4,252
その他	59	48
投資その他の資産合計	9,401	10,009
固定資産合計	42,009	36,058
資産合計	61,635	63,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,169	935
未払法人税等	54	515
未払費用	1,636	1,672
前受金	892	937
賞与引当金	897	881
役員賞与引当金	—	26
その他	1,574	1,559
流動負債合計	6,225	6,528
固定負債		
退職給付引当金	7,193	6,547
資産除去債務	—	892
長期預り金	4,071	4,075
その他	269	283
固定負債合計	11,533	11,799
負債合計	17,759	18,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,860	41,807
自己株式	△88	△89
株主資本合計	43,634	44,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	156
その他の包括利益累計額合計	241	156
純資産合計	43,875	44,737
負債純資産合計	61,635	63,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	50,117	50,915
材料費	11,585	11,664
販売費及び一般管理費	37,821	37,465
営業利益	709	1,785
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	31	80
その他	130	111
営業外収益合計	224	236
経常利益	934	2,022
特別利益		
固定資産売却益	—	3,694
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	3,704
特別損失		
固定資産除却損	54	6
減損損失	—	※ 3,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	52
災害による損失	—	71
特別損失合計	57	4,350
税金等調整前当期純利益	876	1,376
法人税、住民税及び事業税	33	497
法人税等調整額	285	△750
法人税等合計	318	△253
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,629
当期純利益	558	1,629

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△85
包括利益	—	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,544
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
前期末残高	40,984	40,860
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益	558	1,629
当期変動額合計	△124	946
当期末残高	40,860	41,807
自己株式		
前期末残高	△88	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△88	△89
株主資本合計		
前期末残高	43,759	43,634
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益	558	1,629
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△124	946
当期末残高	43,634	44,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△85
当期変動額合計	100	△85
当期末残高	241	156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,899	43,875
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益	558	1,629
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△85
当期変動額合計	△23	861
当期末残高	43,875	44,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876	1,376
減価償却費	3,715	3,730
減損損失	—	3,854
有形固定資産除却損	54	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	△645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
受取利息及び受取配当金	△63	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△80
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,694
売上債権の増減額 (△は増加)	111	855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254	△233
長期未払金の増減額 (△は減少)	△116	△3
長期預り金の増減額 (△は減少)	△496	4
差入保証金の増減額 (△は増加)	50	53
その他	△112	391
小計	2,994	5,922
利息及び配当金の受取額	119	75
法人税等の支払額	△769	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	5,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△851
有形固定資産の売却による収入	—	3,872
投資有価証券の取得による支出	△100	△204
投資有価証券の償還による収入	125	—
投資有価証券の売却による収入	—	110
貸付けによる支出	△18	△10
貸付金の回収による収入	12	19
その他	△147	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,119	2,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△681	△682
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456	8,097
現金及び現金同等物の期首残高	15,552	15,096
現金及び現金同等物の期末残高	15,096	23,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は438百万円減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は877百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府	ホテル事業	建物及び構築物	3,430
		機械装置及び運搬具	87
		器具及び備品	165
		土地	159
		ソフトウェア	12
		合 計	3,854

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,854百万円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	ホ テ ル 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,197	5,919	50,117	-	50,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	(26)	-
計	44,197	5,945	50,143	(26)	50,117
営 業 費 用	44,944	2,191	47,135	2,271	49,407
営業利益又は営業損失 (△)	△ 746	3,754	3,007	(2,298)	709
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	31,108	8,859	39,968	21,667	61,635
減 価 償 却 費	3,183	532	3,715	-	3,715
資 本 的 支 出	2,099	265	2,364	-	2,364

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

①ホテル事業・・・ホテル事業及びこれに付帯する業務

②不動産賃貸事業・・・事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務(委託食堂等を含む)をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,136	3,981	50,117	-	50,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	(26)	-
計	46,136	4,007	50,143	(26)	50,117
セグメント利益	875	2,161	3,036	(2,326)	709
セグメント資産	32,725	8,182	40,908	20,727	61,635
その他の項目					
減価償却費	3,224	451	3,675	39	3,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,226	138	2,364	-	2,364

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	47,095	3,820	50,915	-	50,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	(26)	-
計	47,095	3,846	50,942	(26)	50,915
セグメント利益	2,043	2,055	4,099	(2,313)	1,785
セグメント資産	25,853	7,729	33,582	29,482	63,064
その他の項目					
減価償却費	3,201	488	3,689	40	3,730
減損損失	3,854	-	3,854	-	3,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,151	337	1,488	-	1,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	14 百万円	47 百万円
賞与引当金	366	359
退職給付引当金	2,912	2,660
未実現固定資産売却益	747	—
減損損失	257	1,806
資産除去債務	—	363
その他	493	554
繰延税金資産小計	4,792	5,792
評価性引当額	△ 477	△ 542
繰延税金資産合計	4,314	5,250
繰延税金負債		
有形固定資産	—	△ 184
その他有価証券評価差額金	△ 165	△ 107
繰延税金負債合計	△ 165	△ 292
差引：繰延税金資産純額	4,148	4,958

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、当社グループは総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△ 14,205 百万円	△ 14,934 百万円
②年金資産	3,762	3,809
③未積立退職給付債務	△ 10,443	△ 11,125
④未認識数理計算上の差異	3,250	4,578
⑤退職給付引当金	△ 7,193	△ 6,547

なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	639 百万円	700 百万円
②利息費用	346	223
③期待運用収益	△ 83	△ 94
④数理計算上の差異の費用処理額	370	425
⑤退職給付費用	1,273	1,255

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	1.3～1.6 %	1.3～1.6 %
③期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
④数理計算上の差異の処理年数	10～13 年	10～13 年

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479円19銭	1,508円24銭
1株当たり当期純利益	18円82銭	54円92銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	558	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,906	21,008
売掛金	2,856	2,001
有価証券	999	999
貯蔵品	384	446
繰延税金資産	571	670
その他	720	692
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	18,425	25,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,016	19,872
土地	7,565	3,220
その他	2,571	1,609
有形固定資産合計	35,153	24,703
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	570	457
無形固定資産合計	1,424	1,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,456
敷金及び保証金	4,033	3,981
繰延税金資産	2,552	4,013
その他	59	47
投資その他の資産合計	8,188	9,498
固定資産合計	44,766	35,513
資産合計	63,191	61,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,175	942
未払法人税等	34	510
未払費用	1,783	1,798
前受金	892	937
賞与引当金	829	816
役員賞与引当金	—	26
その他	1,526	1,505
流動負債合計	6,242	6,538
固定負債		
退職給付引当金	6,564	5,949
資産除去債務	—	892
長期預り金	4,017	4,026
長期未払金	213	209
その他	43	65
固定負債合計	10,838	11,144
負債合計	17,081	17,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	2,568	180
利益剰余金合計	43,081	40,692
自己株式	△75	△75
株主資本合計	45,869	43,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	156
純資産合計	46,110	43,636
負債純資産合計	63,191	61,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	49,587	50,404
材料費	11,650	11,723
販売費及び一般管理費	37,305	36,917
営業利益	631	1,763
営業外収益		
受取利息	45	27
受取配当金	72	49
その他	129	110
営業外収益合計	247	186
経常利益	879	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	53	6
固定資産売却損	—	327
減損損失	—	3,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	52
災害による損失	—	71
特別損失合計	57	4,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	822	△2,717
法人税、住民税及び事業税	5	489
法人税等調整額	280	△1,501
法人税等合計	286	△1,011
当期純利益又は当期純損失 (△)	535	△1,706

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,141	40,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,141	40,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,715	2,568
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△1,706
当期変動額合計	△146	△2,388
当期末残高	2,568	180
利益剰余金合計		
前期末残高	43,227	43,081
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△1,706
当期変動額合計	△146	△2,388
当期末残高	43,081	40,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△74	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
前期末残高	46,016	45,869
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△1,706
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△146	△2,388
当期末残高	45,869	43,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△85
当期変動額合計	100	△85
当期末残高	241	156
純資産合計		
前期末残高	46,156	46,110
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△682
当期純利益又は当期純損失(△)	535	△1,706
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△85
当期変動額合計	△45	△2,473
当期末残高	46,110	43,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月23日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 茂晴（現 株式会社大和証券グループ本社取締役会長兼執行役）

取締役 筒井 義信（現 日本生命保険相互会社 代表取締役社長）

（注）鈴木茂晴氏、筒井義信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 脇 英太郎

（注）脇英太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 新任監査役候補

監査役 大戸 武元（現 株式会社ニチレイ相談役）

監査役 岩倉 正和（現 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士）

（注）大戸武元氏、岩倉正和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 三枝 稔

監査役 山村 信一

（注）三枝稔氏、山村信一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

売上高比較

1. 事業所別売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増 減
帝国ホテル本社	37,899	38,156	% 0.7 256
帝国ホテル大阪	10,533	11,063	5.0 529
上高地帝国ホテル	1,154	1,184	2.6 30
合 計	49,587	50,404	1.6 816

2. 主要売上高

(単位：百万円)

（単位：百万円）

区 分		前事業年度 （自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）	当事業年度 （自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）	増 減	
本 社	客 室	6,928	7,093	%	
	稼働率	71.8 %	75.8 %	2.4	164
	食 堂	5,843	5,916		4.0 %
	宴 会	11,367	11,584	1.3	73
	外 販	2,637	2,330	1.9	216
	賃 貸	5,405	5,268	△ 11.6	△ 307
				△ 2.5	△ 136
大 阪	客 室	1,297	1,328	2.4	30
	稼働率	72.5 %	74.9 %		2.4 %
	食 堂	1,489	1,525	2.4	35
	宴 会	5,937	6,353	7.0	416
上 高 地	客 室	417	421	1.0	4
	稼働率	75.4 %	77.8 %		2.4 %
	食 堂	525	552	5.0	26
	売 店	114	111	△ 2.5	△ 2